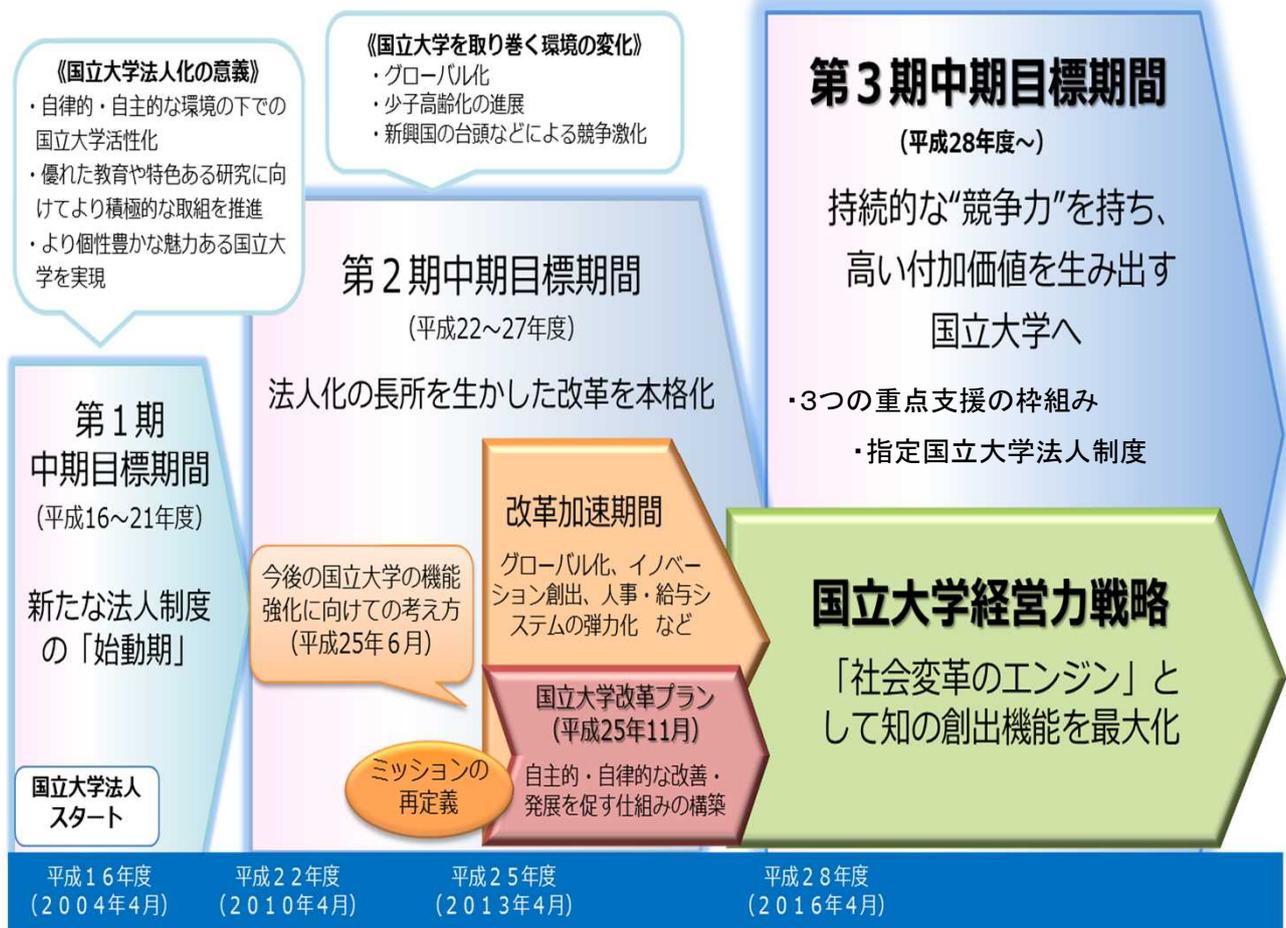


# 挑戦を促す仕組み

# 国立大学法人化以降の改革概要

2004年（平成16年）度の国立大学法人化以降、6年毎の中期目標期間を重要な節目として、国立大学の挑戦を促す改革を推進





# 世界最高水準の教育研究活動 ～指定国立大学法人制度の創設～



## 大学はグローバルに競争を展開

THE 世界大学ランキング  
Times Higher Education  
「World University Rankings 2019」

- 1 オックスフォード大学(英)
- 2 ケンブリッジ大学(英)
- 3 スタンフォード大学(米)
- 4 カリフォルニア工科大学(米)
- ...
- 22 清華大学(中)
- 23 シンガポール国立大学(シ)
- 31 北京大学(中) 東京大学は42位
- 36 香港大学(香) 京都大学は65位
- 46 香港科技大学(香)

QS 世界大学ランキング  
Quacquarelli Symonds, Ltd  
「World University Rankings 2019」

- 1 マサチューセッツ工科大学(米)
  - 2 スタンフォード大学(米)
  - 3 ハーバード大学(米)
  - 4 カリフォルニア工科大学(米)
  - ...
  - 11 シンガポール国立大学(シ)
  - 12 南洋理工大学(シ)
  - 17 清華大学(中)
- 東京大学は23位、京都大学は35位

上海交通大学  
世界大学学術ランキング  
「Academic Ranking of World Universities 2018」

- 1 ハーバード大学(米)
  - 2 スタンフォード大学(米)
  - 3 ケンブリッジ大学(英)
  - 4 マサチューセッツ工科大学(米)
  - ...
  - 45 清華大学(中)
  - 57 北京大学(中)
  - 67 浙江大学(中)
- 東京大学は22位、京都大学は35位

## 指定国立大学法人制度の創設

世界最高水準の卓越した教育研究活動の展開が相当程度見込まれる  
国立大学法人を「指定国立大学法人」として文部科学大臣が指定。

指定されるには...

申請要件は、  
「研究力」  
「社会との連携」  
「国際協働」  
の3つの領域において、  
国内最高水準に位置して  
いること

外国人有識者を含む  
外部有識者からなる委員会  
(※)が書面、ヒアリング、現地  
視察による厳正な審査を実  
施

(※)国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会指定国立大学法人部会

指定

指定国立大学法人

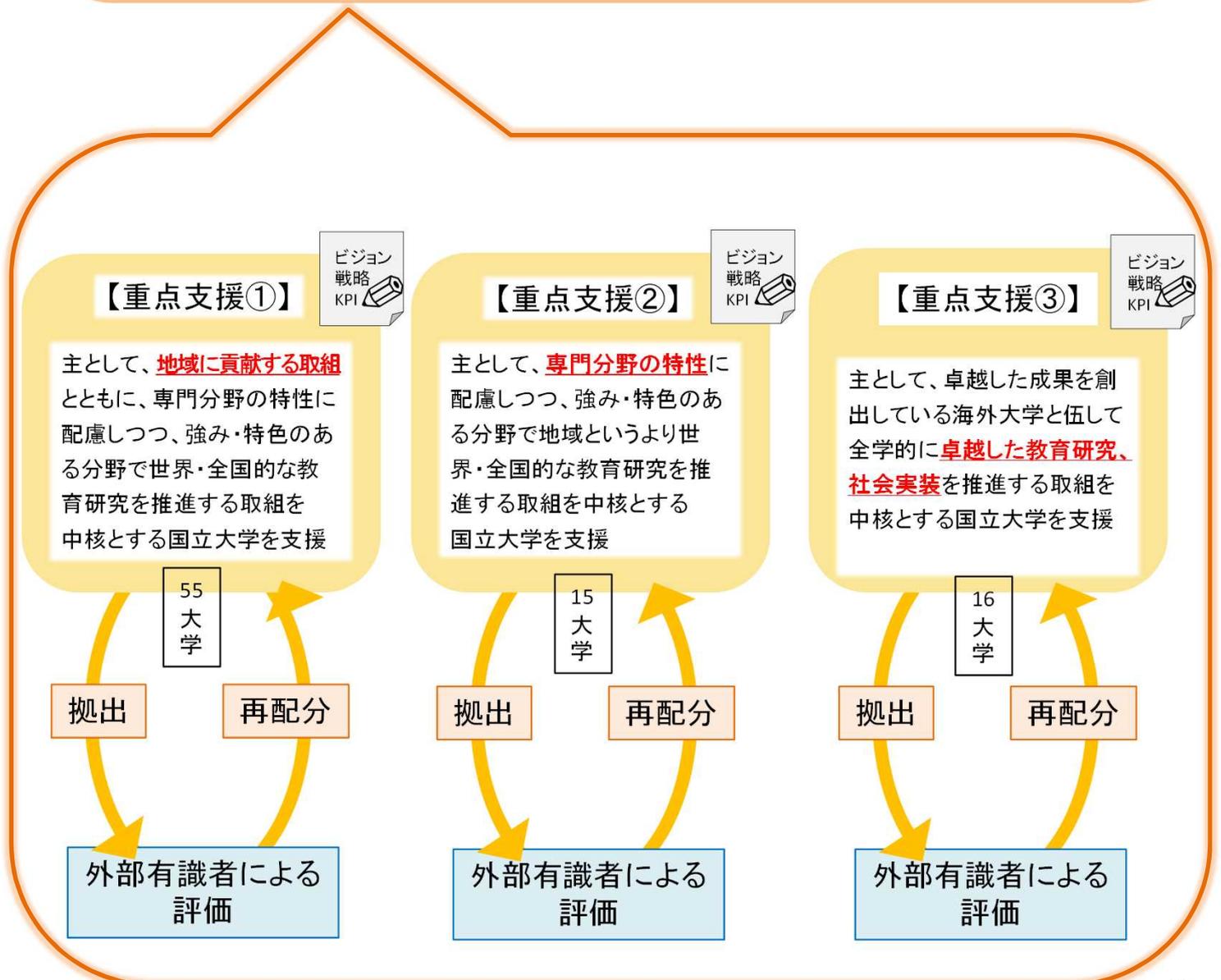
(2018年10月時点)  
東北大学、東京大学、京都大学、  
東京工業大学、名古屋大学、  
大阪大学

- ☑ 研究成果を活用した特定の  
企業等への出資・設立が可能
- ☑ 役職員の給与等の設定に  
あたって、国際的に卓越した人材  
確保の必要性を考慮 など

# 各大学の強み・特色の発揮の推進 ～3つの重点支援の枠組みの創設～

各大学が行う強み・特色を発揮した取組をきめ細かく支援できるよう、**「3つの重点支援の枠組み」**を創設

- ①各大学が、それぞれの強み・特色を発揮した「ビジョン」、「戦略」、「評価指標(KPI)」を作成
- ②文科省設置の委員会で外部有識者からの意見を踏まえて評価
- ③各国立大学が運営費交付金から拠出した財源を、「3つの重点支援の枠組み」の中で、評価結果に基づいて再配分





# 規制緩和 ～自律的な経営活動の活発化～

2004 ・国立大学が法人化

2005 ・国立大学が寄附や  
ライセンス対価として株式を  
取得できることを明確化

2013 ・大学発ベンチャー支援会社  
等への出資を可能化

2016 ・国立大学が実施できる  
「収益を伴う事業」を明確化  
・国立大学に対する修学支援  
を目的とした寄附に税額控  
除を導入(⇒寄附促進)

2017 ・不動産の第三者に対する  
貸付け対象が拡大  
・寄附金等を原資とする余裕  
金を、より収益性の高い  
金融商品への運用を可能化  
・指定国立大学法人制度創設  
指定国立大学法人は、特定  
の大学発ベンチャーに直接  
出資が可能。

2018 ・国立大学に対して評価性資  
産の寄附(現物寄附)をした  
際のみなし譲渡所得税の  
非課税要件を緩和  
(⇒寄附促進)

- ☑ 予算・人事等に関する大学の裁量拡大
- ☑ 学外者の経営参画が法定
- ☑ TLOに対する出資の可能化

※TLO: Technology Licensing Organization  
(技術移転機関)  
大学の研究者の研究成果の特許化し、  
それを企業へ技術移転する法人

- ・教育研究活動で生み出された成果物の一般販売収入
- ・教育研究活動の成果を活用して行った技術支援や法律相談の対価
- ・施設・設備へのネーミングライツ収入
- ・大学の博物館の入館料、展覧会・発表会の入場料

⇒ 全て可能

1

大学の業務に関係ない用途であっても、将来的に使用予定があるなど特定の要件を満たせば、文部科学大臣の認可を得て、貸付けが可能に。(これまで×)

2

国立大学に対して現物を寄附する際に、税務署で受ける非課税承認を受ける期間を短縮。  
また、寄附された資産を別の資産に組み替えられるようになり、寄附を受け入れる大学にとっても資産の管理が柔軟に。



## 「大学ブランド商品」の販売

(※教育研究活動の中で生み出された成果物)

(写真)

左上: 東京大学 「蓮香 ハンド&ボディソープ」

右上: 九州大学 バイオ有機肥料「土と植物の薬膳」

左下: 琉球大学 「琉球大学の泡盛」

右下: 宇都宮大学 牛乳「純牧」



## 「ネーミングライツ(命名権)」の設定

(写真)

上: 山形大学 「ニコドームやまがた

(理学部やまがた天文台望遠鏡ドーム)」

下: 神戸大学 「NTT DATA IT Room(情報処理教室)」



## ＜ 第三者への不動産貸付け ＞

(2018年10月時点)

- ✓ 東京医科歯科大学、長崎大学、岡山大学、信州大学の4法人を認可
- ✓ 第三者が利用する駐車場や運動施設用に、土地を貸付け



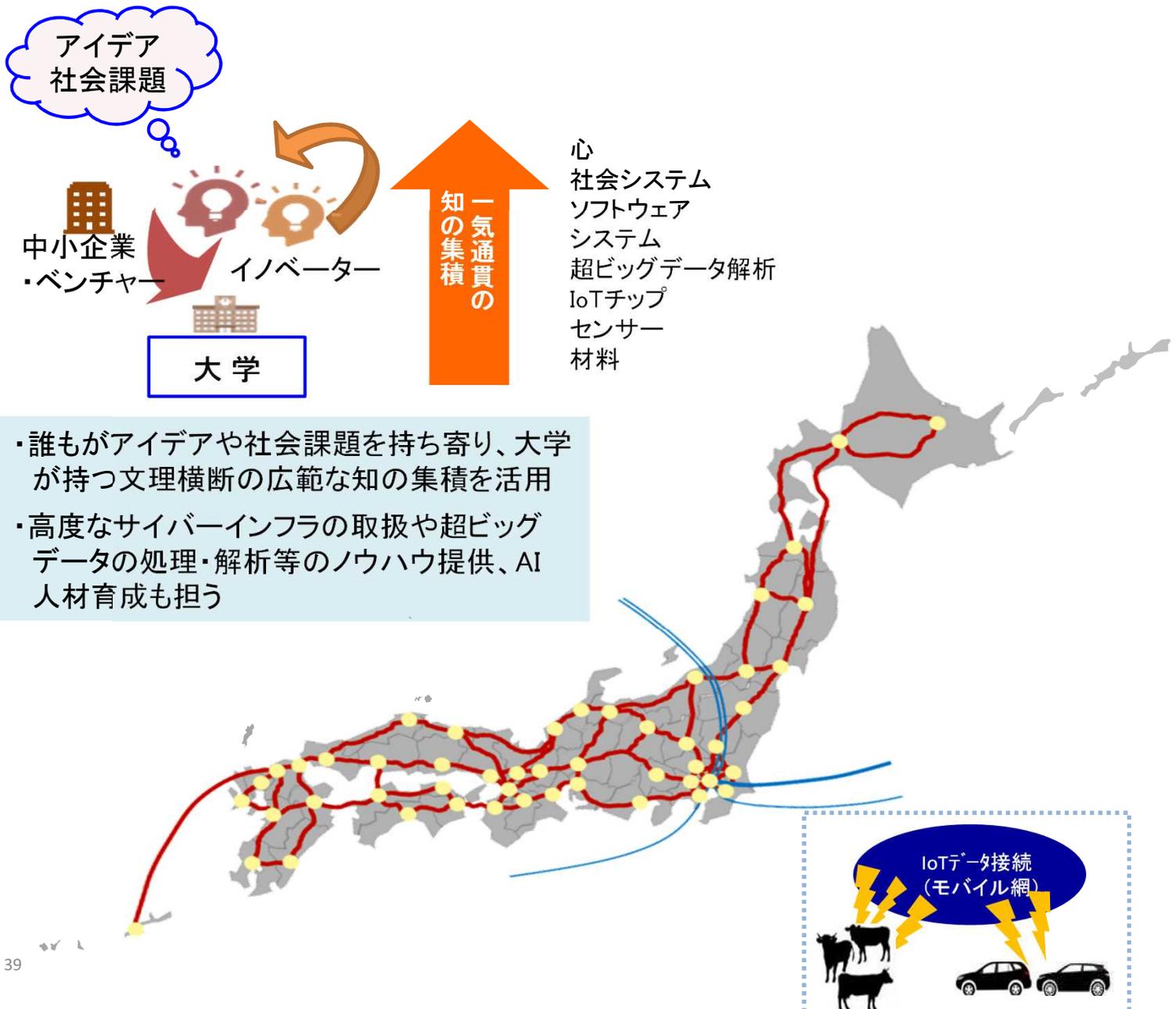


# 知識集約型社会の基盤インフラ

- ◆ AI時代では、質の高い現実空間の情報をどのように獲得し、リアルタイム処理できるかが重要
- ◆ 我が国には、Society5.0を支える情報ハイウェイとして、全国の大学を超高速・高信頼で網目状につなぐSINET (学術情報ネットワーク)が存在

最大限活用

大学をハブとする知識集約型社会を実現



# 展望

2018年度

中教審答申

挑戦する国立大学を支援する予算要求等

国立大学に対する評価の見直し

- ・ 重点支援評価の精選と経営改革に係る共通指標の導入
- ・ 国立大学法人評価と重点支援評価の統合の検討
- ・ 学外の者による評価の促進

「人事給与マネジメント改革に係る運用指針」策定

〔業績評価徹底、年俸制、クロスアポイントメント、テニユアトラック等〕

「国立大学の改革方針」策定

- ・ 国立大学の役割
- ・ 規模・配置
- ・ 改革の方向性

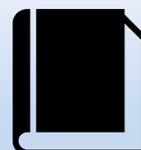
2019年度

経営改革を推進する法律等の制度改革

- ・ 一法人複数大学制度
- ・ 外部理事の複数登用
- ・ 外部資金獲得推進に係る改正

「大学ガバナンスコード」 (国立大学の特性を踏まえた経営指針)

- ・ 経営と教学の機能分担
- ・ 経営人材キャリアパスの形成  
(学長補佐、海外一流大学経験等)



改革の推進

**Society5.0の実現に向け、人材育成の中核  
・イノベーション創出の基盤としての  
役割を飛躍的に強化**

**教育研究力  
の向上**

✓ 民間資金獲得の抜本的強化

✓ 基盤的経費など  
公的資金の拡充

✓ 連携・統合等による  
経営効果

**あらゆる方策の推進**

# 大学間の連携・統合の推進

～教育研究のシナジー効果と効率化の促進～

これまでの仕組みは、  
一つの国立大学法人が  
一つの大学を設置

## 一法人一大学制

法人

大学

2004

～

2019

法律改正

法律改正等により連携・統合の  
新しい仕組みを創設

## 一法人複数大学制

法人

大学

大学

## 大学等連携推進法人(仮称)

一般社団  
法人

国立大学法人

学校法人

公立大学法人

## 地域連携プラットフォーム(仮称)

大学等

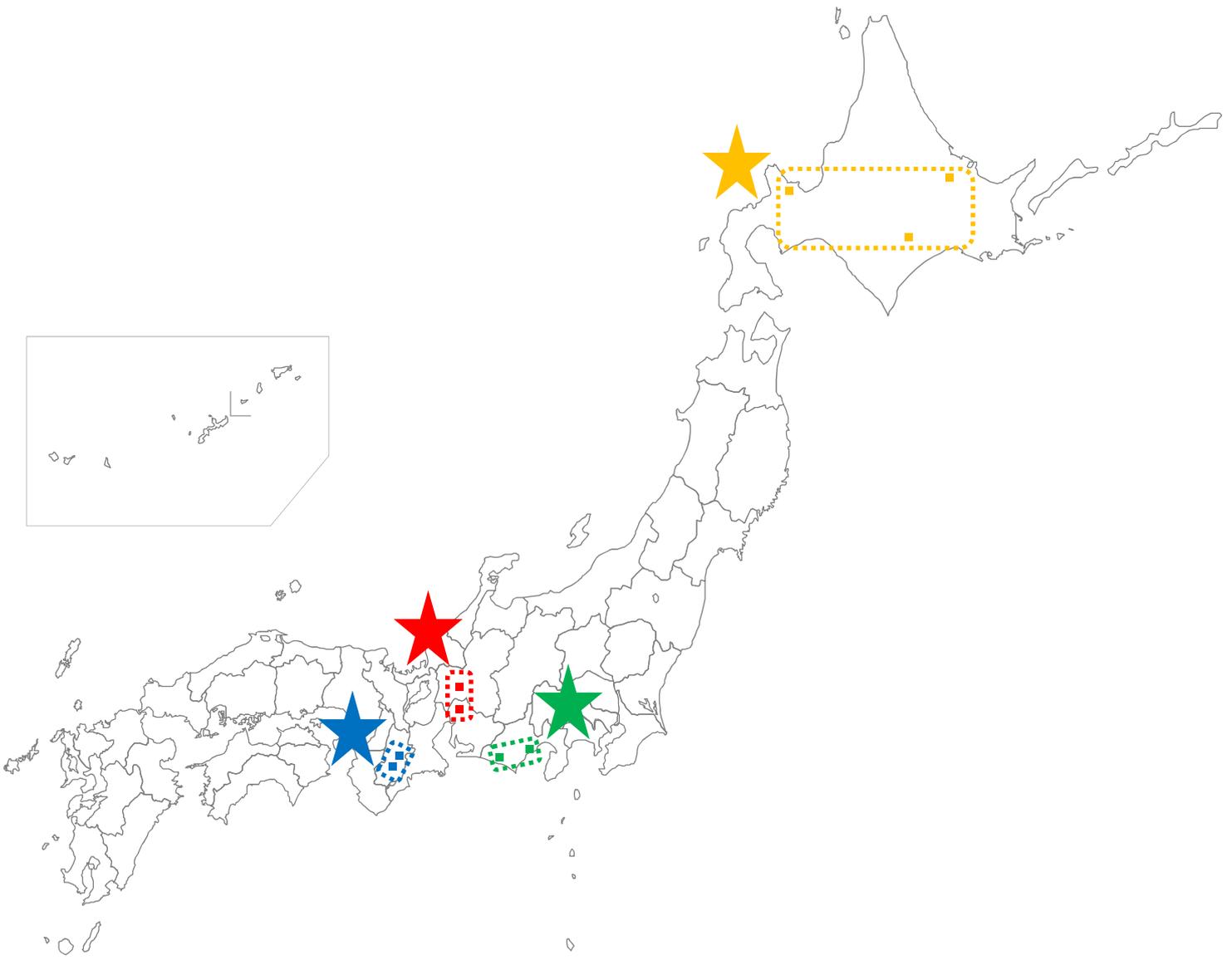
地方公共団体

産業界

2020

～

# 一法人複数大学制の導入を表明した事例



## 小樽商科・帯広畜産・北見工業

「商学」「農学」「工学」の各分野を担う3大学が経営統合し、新時代に求められる人材、北海道地域の発展に資する人材を輩出。北海道経済・産業の発展の推進を目指す。

## 静岡・浜松医科

両大学の相互の強みや地域性を生かした機能強化となる大学統合・再編を計画。学外の産業界や地方公共団体と一体となり、静岡県における地域イノベーション創出を目指す。

## 岐阜・名古屋

「世界での競争」「地域貢献」という両大学のそれぞれの特徴を生かしながら、双方の持つ機能やリソースの活用を目指す。東海地域において、大学だけでなく、産業や地域全体が発展する好循環を創り出すマルチ・キャンパスシステムを実現する。

## 奈良教育・奈良女子

両大学の強み・特色を生かし、社会の要請に応えた新しい大学総合化を試みる。「教養教育の充実・強化」「教員養成の高度化」「奈良の地での工学人材の輩出」の三本柱を実現を目指す。

# 2019年度予算額

## 国立大学改革の推進

### ～挑戦する国立大学を支援～

展望 ③

#### 2019年度予算額

国立大学法人運営費交付金

1兆971億円 (前年度予算額 1兆971億円)

国立大学改革強化推進補助金

45億円 (前年度予算額 40億円)

## 「経営力」の強化

### 新しい評価・資源配分の仕組みの導入

#### ▶ 評価の客観性の確保

- ・成果に係る客観・共通指標により実績状況を相対的に把握し、これに基づき配分



評価のわかりやすさや  
透明性の向上

#### ▶ 用途の自由度の拡大

- ・大学が自由に用途を決定できる基幹経費に評価対象経費を設定



各大学の主体的な取組を推進

#### ▶ 改革インセンティブと継続性のバランス

- ・評価対象経費は総額約700億円
- ・変動幅は、教育研究の継続性や大学の特性を踏まえて設定



教育研究の安定性・継続性に配慮しつつ改革インセンティブを向上

※上記の他、KPI評価に基づく配分を約300億円で実施

## 経営改革の加速

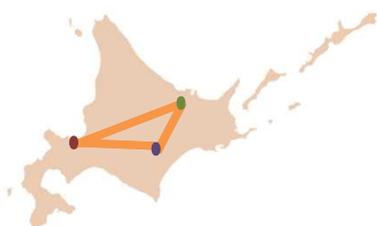
### 国立大学経営改革促進事業

45億円(+5億円増)

※国立大学改革強化推進補助金

#### ▶ 学長の経営改革構想の実現加速のための支援

- ・大学間連携や産学連携の推進等による地域イノベーションの創出
- ・世界最高水準の教育研究の展開に向けた経営改革



# 人材育成の推進

地方での国立大学の在籍者割合は大きい  
(例：中国・四国地方で43%)

(出典)学校基本調査(2017年版)

## 数理・データサイエンス教育の全国展開 **9億円 (+3億円増)**

- ▶ 6拠点大学における文系理系問わない、全学的な数理・データサイエンス教育  
(拠点大学：北海道、東京、滋賀、京都、大阪、九州)
- ▶ **全国への協力校の設置**等を通じて、全国展開を強力に加速



# 若手教員の活躍促進

## 戦略的な教育研究組織整備 **9億円** ※新規・拡充分

- ▶ 若手教員の活躍やイノベーション創出に資する戦略的な教育研究組織の整備に対し重点支援

## 共同利用・共同研究拠点の強化 **70億円 (+5億円増)**

- ▶ 新たな拠点の支援を開始するとともに、国内外のネットワーク構築や新分野創成などの重点支援を通じて、若手研究者の活躍機会を拡大



# 教育研究基盤の確保・強化

## 教育研究の基盤設備の整備

**13億円 (+13億円増)**

- ▶ 教育研究組織の整備と合わせた設備の整備や、障害学生学習支援設備等、**教育研究力向上に資する設備整備**を支援

## 授業料減免等の充実

**365億円 (+15億円増)**

免除対象人数(一般分)

	2018年度	2019年度
約6万5千人 → <b>約6万6千人</b>		
学部	約4万8千人	→ 約4万9千人
大学院	約1万7千人	→ 約1万7千人

このほか国土強靱化に資する**基盤的インフラ設備の整備**分を計上

国立大学法人設備整備費補助金等

**70億円** 【臨時・特別の措置】

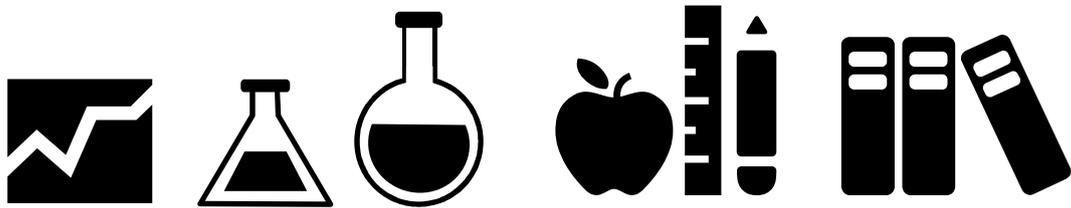
- ▶ 防災・減災に資する最先端の研究のための**基盤の整備**
- ▶ 老朽化したネットワーク設備の更新による**災害発生時の情報通信機能の確保** 等



火山観測システム



情報ネットワークシステム



国立大学法人 文部科学省

検索

 お問い合わせ先 03-5253-4111 (代表)



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

高等教育局  
国立大学法人支援課